

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 武多 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第3四半期 連結累計期間	第194期 第3四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	308,310	328,729	408,248
経常利益 (百万円)	37,585	41,610	44,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	37,055	49,556	46,719
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	63,653	70,926	76,143
純資産額 (百万円)	354,950	421,078	367,437
総資産額 (百万円)	527,892	609,717	522,362
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	197.61	264.57	249.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	68.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,251	23,079	39,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,283	12,362	9,663
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	326	4,958	12,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	94,207	133,592	100,669

回次	第193期 第3四半期 連結会計期間	第194期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.51	159.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では景気の回復が着実に続いており、欧州でも緩やかに回復しております。中国をはじめとする新興国では、景気は持ち直しの動きがみられます。国内においては、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替による142億円の増収影響もあり、前年同期に比べ204億18百万円（6.6%）増加の3,287億29百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は、前年同期に比べ41億15百万円（11.0%）増加し、414億71百万円となりました。経常利益は、前年同期に比べ40億25百万円（10.7%）増加し、416億10百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、ヤマハ発動機株式会社株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期に比べ336億90百万円（101.4%）増加し、669億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ125億円（33.7%）増加し、495億56百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

楽器事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替による93億円の増収影響もあり、前年同期に比べ122億64百万円（6.2%）増加し、2,087億92百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノ及びデジタルピアノは、中国での2桁成長等により増収となりました。ポータブルキーボードは、新商品導入の効果により欧州で売上げを伸ばしました。管楽器は日本及び北米での販売が好調だったほか、ギターも中国をはじめとするアジア地域で売上げを伸ばしました。

営業利益は、前年同期に比べ7億96百万円（2.9%）増加し、281億35百万円となりました。

音響機器事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替による47億円の増収影響もあり、前年同期に比べ73億20百万円（8.6%）増加し、922億83百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器は全ての地域で堅調に推移したほか、P A機器は新興国での販売が好調でした。ICT（情報通信）機器は、音声コミュニケーション機器が売上げを伸ばしました。

営業利益は、前年同期に比べ16億10百万円（19.0%）増加し、100億64百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ8億33百万円（3.1%）増加し、276億54百万円となりました。

商品別には、F A機器が大幅に売上げを伸ばしたほか、ゴルフ用品も好調に推移しました。

営業利益は、前年同期に比べ17億8百万円（109.4%）増加し、32億70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末から873億55百万円（16.7%）増加し、6,097億17百万円となりました。

このうち流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、621億38百万円（22.8%）増加し、3,348億59百万円となりました。また固定資産は、保有有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、252億16百万円（10.1%）増加し、2,748億58百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末から337億15百万円（21.8%）増加し、1,886億39百万円となりました。

このうち流動負債は、短期借入金や未払法人税等の増加等により、293億41百万円（35.5%）増加し、1,119億7百万円となりました。また固定負債は、長期繰延税金負債の増加等により、43億73百万円（6.0%）増加し、767億32百万円となりました。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加や、保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末から536億40百万円（14.6%）増加し、4,210億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、329億22百万円増加（前年同期は91億89百万円増加）し、期末残高は1,335億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益により、230億79百万円（前年同期に得られた資金は162億51百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、主として投資有価証券の売却及び償還による収入により、123億62百万円（前年同期に使用した資金は72億83百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得等により、49億58百万円（前年同期に得られた資金は3億26百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、183億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		197,255,025		28,534		40,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,744,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,335,300	1,873,353	
単元未満株式	普通株式 175,125		
発行済株式総数	197,255,025		
総株主の議決権			

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	9,744,600		9,744,600	4.94
計		9,744,600		9,744,600	4.94

(注)平成29年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は11,417,507株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,859	138,712
受取手形及び売掛金	1 50,995	1 68,552
商品及び製品	66,149	70,649
仕掛品	12,687	13,016
原材料及び貯蔵品	14,290	15,964
その他	23,977	29,498
貸倒引当金	1,239	1,534
流動資産合計	272,720	334,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,034	32,122
機械装置及び運搬具（純額）	12,976	13,581
工具、器具及び備品（純額）	10,030	9,954
土地	43,851	43,965
リース資産（純額）	294	250
建設仮勘定	7,287	11,229
有形固定資産合計	105,475	111,104
無形固定資産	3,195	5,803
投資その他の資産		
投資有価証券	132,771	149,543
その他	8,325	8,532
貸倒引当金	126	125
投資その他の資産合計	140,970	157,950
固定資産合計	249,641	274,858
資産合計	522,362	609,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,828	1 18,226
短期借入金	11,170	25,901
1年内返済予定の長期借入金	30	31
未払金及び未払費用	43,961	40,651
未払法人税等	2,410	15,278
引当金	1,814	1,818
その他	5,350	9,999
流動負債合計	82,565	111,907
固定負債		
長期借入金	40	17
退職給付に係る負債	23,039	21,945
その他	49,279	54,769
固定負債合計	72,359	76,732
負債合計	154,924	188,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,165
利益剰余金	250,649	290,082
自己株式	23,731	30,369
株主資本合計	295,507	328,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,282	93,159
繰延ヘッジ損益	103	195
土地再評価差額金	16,095	16,095
為替換算調整勘定	24,219	16,998
退職給付に係る調整累計額	2,645	1,242
その他の包括利益累計額合計	69,616	90,818
非支配株主持分	2,314	1,846
純資産合計	367,437	421,078
負債純資産合計	522,362	609,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	308,310	328,729
売上原価	180,852	195,017
売上総利益	127,458	133,711
販売費及び一般管理費	90,102	92,240
営業利益	37,355	41,471
営業外収益		
受取利息	471	537
受取配当金	1,828	2,224
為替差益	307	-
その他	549	613
営業外収益合計	3,156	3,375
営業外費用		
売上割引	1,947	2,122
為替差損	-	426
その他	980	685
営業外費用合計	2,927	3,235
経常利益	37,585	41,610
特別利益		
固定資産売却益	1,328	68
投資有価証券売却益	141	25,824
特別利益合計	1,470	25,892
特別損失		
固定資産除却損	243	213
投資有価証券評価損	6	6
投資有価証券売却損	-	3
減損損失	406	27
構造改革費用	5,161	-
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	148
過年度関税等	-	176
特別損失合計	5,818	575
税金等調整前四半期純利益	33,237	66,928
法人税、住民税及び事業税	8,175	18,516
法人税等調整額	12,104	1,172
法人税等合計	3,929	17,343
四半期純利益	37,166	49,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,055	49,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	37,166	49,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,815	12,860
繰延ヘッジ損益	121	299
為替換算調整勘定	1,001	7,362
退職給付に係る調整額	4,778	1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	14	16
その他の包括利益合計	26,486	21,342
四半期包括利益	63,653	70,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,622	70,758
非支配株主に係る四半期包括利益	30	168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,237	66,928
減価償却費	8,102	8,139
投資有価証券売却損益(は益)	141	25,821
売上債権の増減額(は増加)	14,365	15,036
たな卸資産の増減額(は増加)	5,573	2,779
仕入債務の増減額(は減少)	2,422	581
法人税等の支払額	6,538	5,904
その他	3,952	1,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,251	23,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,995	15,612
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,002	268
投資有価証券の取得による支出	151	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	179	27,457
その他	318	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,283	12,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,961	13,953
長期借入金の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	5	6,825
配当金の支払額	9,768	10,123
その他	4,838	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	4,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	2,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,189	32,922
現金及び現金同等物の期首残高	85,018	100,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,207	133,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)ヤマハピアノ製造は(株)ヤマハミュージカルプロダクツとの経営統合により連結の範囲から除外しております。なお、(株)ヤマハミュージカルプロダクツは経営統合に伴い、(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリングに社名を変更しております。(株)ヤマハミュージックメディア、(株)ヤマハミュージックアーティスト、(株)ヤマハミュージックパブリッシング、(株)エピキュラスは(株)ヤマハミュージックエンタテイメントホールディングスとの経営統合により連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、CAB INDUSTRIES S.A.R.L.、PATRICK CENSIER S.A.R.L.はNEXO S.A.との経営統合により連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(ヤマハ発動機株式会社株式の一部売却) 当社が保有するヤマハ発動機株式会社株式の一部売却を行いました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益を25,823百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	20百万円
支払手形	-	20百万円

- 2 偶発債務は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT.Yamaha Musical Products Indonesia他、計5社(以下、連結子会社)では、同国の税務当局より、2007年度から2015年度の税務申告に関して総額22,678千ドル(当第3四半期末日為替レートでの円換算額2,562百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取っております。

当社及び連結子会社は、当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申立や税務裁判等を進めております。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT.Yamaha Musical Products Indonesiaでは、2017年8月に、インドネシア国税当局より、同社の2016年3月期の売上取引価格等に関し、12,953千ドル(当第3四半期末日為替レートでの円換算額1,463百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、受託製造機能のみを有する当社に対して、40%を超える著しく高い営業利益水準を要求するなど合理性を欠く内容であり、承服できるものではないことから、2017年11月に異議申立を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	262百万円	301百万円
製品保証引当金繰入額	147百万円	289百万円
退職給付費用	2,834百万円	2,735百万円
人件費	38,902百万円	39,395百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	97,686百万円	138,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,479百万円	5,120百万円
現金及び現金同等物	94,207百万円	133,592百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,895	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,873	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,873	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	5,250	28.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	196,527	84,962	281,489	26,820	308,310		308,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				303	303	303	
計	196,527	84,962	281,489	27,124	308,614	303	308,310
セグメント利益	27,339	8,454	35,794	1,561	37,355		37,355

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 303百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」事業において、リゾート事業の再編に伴う減損損失を2,000百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結会計期間において構造改革費用に計上した金額に含めております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	208,792	92,283	301,075	27,654	328,729		328,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				289	289	289	
計	208,792	92,283	301,075	27,943	329,018	289	328,729
セグメント利益	28,135	10,064	38,200	3,270	41,471		41,471

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 289百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	197.61	264.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,055	49,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,055	49,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,520	187,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当28円（総額5,250,291,172円）を支払うことを決議し、配当を行っております。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。